

日米同盟の強化必要

山梨政経懇話会
政経懇 渡辺利夫氏が講演

山梨政経懇話会は二十七日、甲府・古名屋ホテルで例会を開き、山梨総合研究所の渡辺利夫理事長を講師に迎え、「中国とどう向き合うか」政治、経済、日中関係と題した講演を聴いた。渡辺氏は「集団的自衛権に裏打ちされた日米同盟という強い後ろ盾を持ち、中国との交渉に当たらなければならない」と強調した。

講演要旨は次の通り。

一、中国の巨大都市の発展は例外的側面。内陸部の農村に住む七億以上の農民は貧しく、都市との格差は拡大し続けている。農村からの出稼ぎ労働者「民工」はますます数にふくらんだが、冷遇されている状態。民工のうっ屈が都市に堆積（たいせき）し、火をつければ一気に燃え上がるような社会の不満層となっている。



対中交渉における日米同盟関係の重要性を語る渡辺利夫氏

＝甲府・古名屋ホテル

一、五十以上の少数民族を束ねる中国の少数民族の悩みも大きい。漢族の発展に注ぐべきエネルギーを少数民族の同質化に使わなければならない。この無理難題に挑み、中国は消

る東シナ海の天然ガス田は共同開発で合意したが、境界線問題は棚上げされている。海上の境界線は中間線とするのが通例だが、中国は中間線よりも日本寄り境界と主張。尖閣諸島が中国領土という論

耗してしまふのかとすら考えられない。中国を悩ませ続けるのが、この数民族の問題だ。日中関係の最大の懸念である

一、日中関係については、日本は近現代史の成功と失敗から「大陸関与」と「海洋同盟」のどちらの道を歩むのか考えるべきだ。日英同盟や日米安全保障条約など海洋同盟を結んでいた時代は日本の平和が守られた。逆に大陸に關与した中国侵略から敗戦までの日本は不幸な時代だった。中国への深入りは避け、日米同盟関係を強めていく以外に日本の道はない。

一、日米同盟強化には、集団的自衛権の解釈を変えることが必要。同自衛権を保有するが、行使できないのはおかしい。冷戦中は基地を受け入れることで許容されてきたが、冷戦構造が崩れた今、同盟国の米国を守れないでは信頼関係は保てない。同自衛権行使のための改憲が必要だ。

山梨政経懇話会は十二月十八日午後一時から、甲府・古名屋ホテルで次回例会を開く。経済ジャーナリストの大山良雄氏を講師に迎え、「どうなる 二〇〇九年の日本と世界経済」と題した講演を聴く。

とが必要。同自衛権を保有するが、行使できないのはおかしい。冷戦中は基地を受け入れることで許容されてきたが、冷戦構造が崩れた今、同盟国の米国を守れないでは信頼関係は保てない。同自衛権行使のための改憲が必要だ。

2008年(平成20年)
11月28日

山梨日日新聞より